

議員提出第 1 1 号議案

都市計画税及び固定資産税の軽減措置の継続を求める意見書
上記の議案を別紙のとおり、会議規則第 1 3 条第 1 項の規定により提出する。

平成 2 1 年 1 2 月 1 7 日

提 出 者

足立区議会議員	長	塩	英	治
同	秋	山	ひでとし	
同	長	井	まさのり	
同	鈴	木		進
同	伊	藤	和	彦
同	古	性	重	則
同	前	野	和	男
同	う	す	い	浩
同	吉	岡		一
				茂

足立区議会議長 鴨 下 稔 様

(提案理由)

東京都に対し、都市計画税及び固定資産税の軽減措置の継続を求めるため、本案を提出する。

都市計画税及び固定資産税の軽減措置の継続を求める意見書

区民や小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により非常に深刻な状況にある。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、区民の過重な税負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、区民や小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影響が強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、下記事項について平成22年度以降も継続するよう強く求めるものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成 年 月 日

議長 名

東京都知事 あ て